

第9 4期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

株式会社 ロイヤルホテル

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定により、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.royalhotel.jpn.com>) に掲載することにより開示しております。

業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容の概要

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務ならびに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制を整備いたしております。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役の職務執行に係る牽制機能として法定の社外監査役の他、複数の社外取締役を設置している。
- ② コンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス委員会を中心としてコンプライアンス体制の推進を図っている。
- ③ 財務内部統制委員会を設置し、会計基準その他関連法令を遵守し、財務報告の適正性を確保するための体制を整備している。
- ④ コンプライアンス委員会事務局による研修等を実施することにより、リーガロイヤルホテルグループ コンプライアンス行動規範の遵守を徹底させ、コンプライアンス意識の向上を図っている。
- ⑤ 反社会的勢力に対しては、毅然として対応し一切関係を持たない旨をリーガロイヤルホテルグループ コンプライアンス行動規範に定め、総務部を中心として、外部専門機関との連携など反社会的勢力排除のための体制を整備している。
- ⑥ 内部監査規程に基づき、業務執行部門から独立した監査部による内部監査を実施し、不正の発見・防止に努めている。
- ⑦ 総務部コンプライアンス室及び社外の弁護士を内部通報制度の窓口として設置し、内部通報規程に基づき運用している。
- ⑧ 取締役・使用人の職務の執行にあたり、顧問契約を締結した弁護士、税理士等から必要に応じ適宜、指導・助言を受けている。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- ① 文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は本規程により、必要に応じこれらの文書等を閲覧できるものとする。
- ② 個人情報をはじめとする機密情報の不正使用及び漏洩の防止を徹底すべく、情報管理規程に基づき、システム面を中心として効果的な情報セキュリティ施策を推進している。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理を体系的に規定するリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会がリスク管理の統括部署として体制の整備・運用を行っている。
- ② 危機対応規程に基づき、総務部を中心として、リスクが顕在化したときの報告方法、対策本部の設置手順、役割などの対応方法を予め定め、経営危機に対し迅速に対処することにより損失を最小限に止める体制を整備している。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会において各取締役の担当業務を定め、業務分掌規程、職務権限規程等で定められた業務分掌・職務権限に基づき職務を執行している。
- ② 執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を行い、職務執行の効率化を図っている。
- ③ 常勤の取締役及び一部の執行役員を構成員とする経営会議を原則として週1回開催し、取締役会ならびに代表取締役社長の迅速かつ的確な意思決定に資する体制を構築している。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社が定めるグループホテル・グループ会社管理規程及び当社と子会社との間で締結される経営指導契約に基づき、当社所管部署が子会社の業務を管理し、一定の重要事項については当社の承認を求め、または報告することを義務付けている。

- ② 当社は、当社及び当社子会社の取締役が出席する当社グループ全体の会議を定期的に行い、方針の徹底や意思の疎通を図っている。
- ③ 当社は、コンプライアンス委員会によるコンプライアンス体制の推進を子会社においても協働して実施している。
- ④ 子会社において株主の共同の利益と実質的に相反するおそれのある当社との取引・施策の実施については子会社の取締役会の決議事項とし、その公正性の担保のため、子会社の取締役会には独立した社外取締役を設置している。
※（間接保有を含めた）全額出資子会社は除く。
- ⑤ 当社総務部コンプライアンス室への内部通報については、内部通報規程に基づき子会社も対象として実施している。
- ⑥ 当社監査部は内部監査規程に基づく内部監査を、子会社においても実施している。
- ⑦ 当社は、当社グループ全体のリスク管理を体系的に規定するリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会がグループ全体のリスクを統括的・網羅的に管理している。
- ⑧ 当社は、職務権限規程及びグループホテル・グループ会社管理規程に基づいて、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われる体制を構築している。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、ならびにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当面、監査役がその職務を補助すべき専属の使用人は置かない。但し、監査部の従業員は、監査役からの要請があった場合、監査役がその職務を補助するものとし、監査役の指揮命令に従わなければならない。なお、当該従業員は、監査役を補助する職務に関して取締役及び上司の指揮命令を受けない。また、当該従業員の人事異動にあたっては、事前に監査役と協議するものとする。

(7) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
下記の事項の報告体制を整備している。

- ① 経営会議の結果の報告
- ② 当社及び子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実の報告
- ③ 法令及び定款に違反する行為の報告
- ④ 内部監査の結果の報告
- ⑤ 内部通報の状況の報告
- ⑥ その他監査役が職務上報告を必要と認めた事項

(8) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役に報告を行った当社グループの役員等に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止する。

(9) 監査役がその職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことが認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 代表取締役社長は、定期的に監査役会及び監査役との打合会を開き、意見交換を行っている。
- ② 監査役は、経営会議へ出席している。
- ③ 監査役は、子会社監査役との定期的な意見交換を実施している。
- ④ 監査役は、会計監査人から定期的に監査に関する報告を受けるとともに、情報交換を行っている。

業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、当社の業務ならびに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制を整備しておりますが、その運用状況の概要は以下のとおりであります。

(1) コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会を2回開催し、コンプライアンス体制の整備状況を報告・確認しました。整備の一環として、全役職員を対象に、コンプライアンス行動規範の周知徹底を目的とした研修や毎月コンプライアンス通信の発信を実施したほか、各階層別の研修や協力業者を対象としたコンプライアンス研修も実施しました。内部通報制度については、総務部コンプライアンス室及び社外弁護士の窓口を設置し、内部通報規程に基づき運用しています。また、監査部は、監査計画に基づき、グループ全体の内部監査を実施しました。

(2) 取締役の職務執行

常勤の取締役及び執行役員を構成員とする経営会議を原則毎週開催、取締役会を8回開催しました。これらの議事録等、取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切に保存及び管理を行いました。また、常勤の取締役及び執行役員を対象とする社外の講師による役員研修を実施し、取締役等の職務の執行が適正に行われるよう指導を受けました。

(3) リスク管理体制

当社のリスク管理に関する基本的事項を定め、事業を取り巻く様々なリスクに対して的確な管理を可能とすることを目的としてリスク管理規程を制定しており、同規程に基づき当事業年度のリスク評価を実施するとともに、リスク管理委員会を2回開催し、リスク管理体制の運用状況を報告・確認しました。また、リスク管理体制の運用の一環として、リスク管理委員会事務局が中心となり、役職員各階層からのリスクの拾い上げを実施し、それらを一体的に管理して対応を推進しました。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、総務部担当役員を本部長とする対策本部を設置し、お客様及び従業員の安全を第一に対策を実施しました。

(4) グループ管理体制

グループホテル・グループ会社管理規程に基づき、当社は、同規程に定められた事項、その他重要・異例な事項について、グループ会社に対し当社の承認を求めまたは報告することを義務付けております。また、グループ会社の運営管理のため、当社の取締役及び執行役員がグループ会社の代表取締役社長を務めるとともに、定期的に当社グループ全体の会議を開催しました。

(5) 監査役の職務執行

監査役は、定期的に（当事業年度は10回）監査役会を開催し、社外監査役と情報交換を行うことにより監査体制を強化しております。監査役は、監査役会において定めた監査方針・監査計画に基づき、監査部と連携して当社及びグループ会社の監査を行っております。監査のための情報を適切に入手するため、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席しました。また、監査の実効性の向上を図るため、代表取締役社長その他の役員、使用人等と意見交換を行い、事業の報告を受けるとともに、監査部、会計監査人から監査結果の報告を受けました。

連結株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,229	6,400	△60	19,568
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	727	—	727
自己株式の取得	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	727	△0	727
当期末残高	13,229	7,127	△60	20,295

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23	△324	△300	74	19,343
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	727
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	148	137	△22	114
当期変動額合計	△11	148	137	△22	841
当期末残高	12	△175	△163	52	20,184

百万円未満は切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)リーガロイヤルホテル東京、(株)リーガロイヤルホテル広島、(株)リーガロイヤルホテル小倉、(株)東京ロイヤルホテル、(株)リーガプレイス肥後橋(2019年6月3日付で(株)リーガ中之島インから商号変更)、ロイヤルホスピタリティサービス(株)

② 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

該当事項はありません。

なお、(株)ロイヤルマイセンは2020年3月10日付で清算終了したため、非連結子会社の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数ならびにこれらのうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

なお、(株)ロイヤルマイセンは2020年3月10日付で清算終了したため、持分法を適用していない非連結子会社から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度の計算期間に対応する金額を計上しております。

③ 商品券回収損引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(5) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

① 会計方針の変更

該当事項はありません。

② 表示方法の変更

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました固定負債の「資産除去債務」（当連結会計年度は39百万円）は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

③ 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 追加情報

(繰延税金資産の追加計上について)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当第1四半期に繰延税金資産を追加計上いたしました。

新型コロナウイルスの影響を反映した今後の業績見通し及び将来収益力等を勘案し、引き続き繰延税金資産を計上していません。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、2020年度の上期中に収束し下期から回復に向かい、2021年度には例年並の需要が見込まれることを前提としています。

これに伴い、当連結会計年度において、法人税等調整額（益）を1,556百万円計上いたしました。

4. 連結貸借対照表の注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	13,934	百万円
土地（信託受益権）	27,000	百万円
計	40,934	百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,949 百万円
長期借入金	27,158 百万円
計	29,107 百万円

③ その他

商品券発行に係る供託金として、現金及び預金のうち223百万円は大阪法務局宛、また現金及び預金のうち19百万円は広島法務局宛に差し入れております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 51,331 百万円

(3) 財務制限条項

① 借入金のうち、シンジケートローン契約（期末残高28,162百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

(a) 本契約締結日以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を8,506百万円以上に維持すること。

(b) 本契約締結日以降の各事業年度末日における連結損益計算書における営業損益を、2期連続で損失としないこと。

② 借入金のうち、株式会社三井住友銀行との特殊当座借越契約（借入極度額1,000百万円、期末残高300百万円）には、単体財務諸表において下記のいずれかの条項に該当した場合でも、銀行取引約定書における期限の利益喪失条項の適用は妨げられないものとされ、その債務全額を返済する可能性があります。

(a) インタレストカバレッジレシオ1以下

(b) 2期連続当期赤字

(c) 債務超過

(d) その他貸付人が取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合

③ 借入金のうち、株式会社三菱UFJ銀行とのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約（借入極度額1,000百万円、期末残高200百万円）には財務制限条項がついており、下記のいずれかの条項に抵触した場合には貸付人の請求により、貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、その債務全額を返済することになっております。

(a) 本契約締結日以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を8,619百万円以上に、連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を6,860百万円以上に、それぞれ維持すること。

(b) 本契約締結日以降の各事業年度末日における単体及び連結の損益計算書における営業損益を、いずれも2期連続で損失としないこと。

5. 連結損益計算書の注記

(1) 受取保険金

2018年9月に発生した台風の影響に伴う損害保険金の受取額であります。

(2) 減損損失

リーガロイヤルホテル東京及びリーガプレイス肥後橋の資産グループについては、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。

6. 連結株主資本等変動計算書の注記

発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数	普通株式	10,271千株
	A種優先株式	300千株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金の管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
① 現金及び預金	2,572	2,572	—
② 売掛金	1,063	1,063	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	72	72	—
④ 買掛金	(653)	(653)	—
⑤ 短期借入金 (※2)	(500)	(500)	—
⑥ 長期借入金 (※2)	(28,668)	(28,670)	△2
⑦ リース債務 (※3)	(418)	(411)	6

(※1) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(※2) 連結貸借対照表の短期借入金に計上されております1年内返済予定長期借入金1,510百万円は、⑥長期借入金に含めております。

(※3) これらのうち146百万円は、流動負債の「その他」に含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

① 現金及び預金、ならびに ② 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④ 買掛金、及び ⑤ 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 長期借入金

長期借入金は固定金利のものについては、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

⑦ リース債務

リース債務の時価評価については、元利金の合計金額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額108百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、長期差入保証金(敷金等、帳簿価額12,068百万円)及び長期預り金(入居テナント敷金等、帳簿価額3,233百万円)も同様に時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 501.13 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	20,184 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,052 百万円
普通株式に係る純資産額	5,132 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられる	
期末の普通株式の数	10,242 千株

(2) 1株当たり当期純利益 71.02 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	727 百万円
普通株主に帰属しない額	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	727 百万円
普通株式の期中平均株式数	10,242 千株

(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 38.68 円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	727 百万円
普通株主に帰属しない額	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	727 百万円
普通株式の期中平均株式数	10,242 千株
普通株式に転換した場合の 優先株式の期中平均株式数	8,565 千株
潜在株式調整後普通株式の期中平均株式数	18,808 千株

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		自己株式
		繰越利益剰余金		
当期首残高	13,229	5,590		△60
当期変動額				
当期純利益	—	1,184		1,184
自己株式の取得	—	—		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—		—
当期変動額合計	—	1,184		△0
当期末残高	13,229	6,775		△60

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23	23	18,782
当期変動額			
当期純利益	—	—	1,184
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11	△11	△11
当期変動額合計	△11	△11	1,172
当期末残高	12	12	19,955

百万円未満は切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価の方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度の計算期間に対応する金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。

④ 商品券回収損引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づき将来の回収見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました固定負債の「資産除去債務」(当事業年度は39百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(7) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

2. 追加情報

(繰延税金資産の追加計上について)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当第1四半期に繰延税金資産を追加計上いたしました。

新型コロナウイルスの影響を反映した今後の業績見通し及び将来収益力等を勘案し、引き続き繰延税金資産を計上しています。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、2020年度の上期中に収束し下期から回復に向かい、2021年度には例年並の需要が見込まれることを前提としています。

これに伴い、当事業年度において、法人税等調整額(益)を1,467百万円計上いたしました。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	13,929	百万円
構築物	5	百万円
土地(信託受益権)	27,000	百万円
計	40,934	百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,949	百万円
長期借入金	27,158	百万円
計	29,107	百万円

③ その他

商品券発行に係る供託金として、現金及び預金のうち223百万円は大阪法務局宛に差し入れております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 44,560百万円

(3) 保証債務

下記の会社の金融機関借入に対して、保証を行っております。

(株)リーガロイヤルホテル小倉 10百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,186	百万円
長期金銭債権	9,779	百万円
短期金銭債務	22	百万円
長期金銭債務	121	百万円

(5) 財務制限条項

- ① 借入金のうち、シンジケートローン契約（期末残高 28,162 百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。
- (a) 本契約締結日以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を 8,506 百万円以上に維持すること。
 - (b) 本契約締結日以降の各事業年度末日における連結損益計算書における営業損益を、2 期連続で損失としないこと。
- ② 借入金のうち、株式会社三井住友銀行との特殊当座借越契約（借入極度額 1,000 百万円、期末残高 300 百万円）には、単体財務諸表において下記のいずれかの条項に該当した場合でも、銀行取引約定書における期限の利益喪失条項の適用は妨げられないものとされ、その債務全額を返済する可能性があります。
- (a) インタレストカバレッジレシオ 1 以下
 - (b) 2 期連続当期赤字
 - (c) 債務超過
 - (d) その他貸付人が取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合
- ③ 借入金のうち、株式会社三菱 UFJ 銀行とのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約（借入極度額 1,000 百万円、期末残高 200 百万円）には財務制限条項がついており、下記のいずれかの条項に抵触した場合には貸付人の請求により、貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、その債務全額を返済することになっております。
- (a) 本契約締結日以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を 8,619 百万円以上に、連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を 6,860 百万円以上に、それぞれ維持すること。
 - (b) 本契約締結日以降の各事業年度末日における単体及び連結の損益計算書における営業損益を、いずれも 2 期連続で損失としないこと。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	1 3 8 百万円
仕 入 高	2 5 0 百万円

営業取引以外の取引高

受 取 利 息	9 0 百万円
支 払 利 息	1 百万円

(2) 受取保険金

2018 年 9 月に発生した台風の影響に伴う損害保険金の受取額であります。

(3) 貸倒引当金繰入額

すべて関係会社に係るものであります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 28 千株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	5,331	百万円
退職給付引当金	1,142	百万円
減価償却超過額	775	百万円
譲渡損益調整資産	289	百万円
貸倒引当金	625	百万円
その他	<u>373</u>	百万円
繰延税金資産小計	8,539	百万円
評価性引当額	<u>△6,527</u>	百万円
繰延税金資産合計	2,012	百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△5	百万円
資産除去債務に対応する除去費用	<u>△3</u>	百万円
繰延税金負債合計	<u>△9</u>	百万円
繰延税金資産の純額	2,003	百万円

7. リースに関する注記

オペレーティング・リース取引に係る注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	30	百万円
1年超	445	百万円
計	<u>476</u>	百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称または氏名	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)リーガロイヤルホテル広島	直接 75.3%	資金の貸付 役員の派遣	資金の貸付 資金の回収 受取利息(注1)	350 193 9	短期貸付金 長期貸付金	200 982
子会社	(株)リーガロイヤルホテル小倉	直接 76.1%	資金の貸付 役員の派遣	資金の貸付 資金の回収 受取利息(注1)	200 110 2	短期貸付金 長期貸付金	100 300
子会社	(株)リーガロイヤルホテル東京	直接 100.0%	資金の貸付 役員の派遣	資金の貸付 資金の回収 受取利息(注1)	400 7 77	短期貸付金 長期貸付金(注2)	630 8,496

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

2. (株)リーガロイヤルホテル東京への貸付金に対し、2,045百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において594百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 483.82 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	19,955 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,000 百万円
普通株式に係る純資産額	4,955 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられる 期末の普通株式の数	10,242 千株

(2) 1株当たり当期純利益 115.64 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	1,184 百万円
普通株主に帰属しない額	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,184 百万円
普通株式の期中平均株式数	10,242 千株

(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 62.98 円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	1,184 百万円
普通株主に帰属しない額	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,184 百万円
普通株式の期中平均株式数	10,242 千株
普通株式に転換した場合の 優先株式の期中平均株式数	8,565 千株
潜在株式調整後普通株式の期中平均株式数	18,808 千株

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。